

平成三十一年第一回定例会 提案理由説明書

今定例県議会は、私にとりましても今任期最後の定例会となります。提案理由の説明に先立ち、一言ご挨拶を申し上げます。

平成二十七年四月、多くの県民の皆様から負託をいただき、引き続き県政をお預かりして以来、今日まで、県民中心の県政を基本として、「安心・活力・発展」の大分県づくりに全力を注いでまいりました。

一方、この間、本県は、熊本地震や九州北部豪雨、台風十八号など、度重なる自然災害に見舞われました。まだ課題は残っていますが、これまで、県民の皆さんの力をお借りしながら、国や市町村等と連携を密にして、発災直後の緊急避難から復旧・復興に及ぶ対策を着実に講じ、防災力の強化に努めてきたところです。

そのような中、全国各地で数十年に一度と言われるような自然災害が多発し、国・地方あげて防災・減災対策の抜本的見直しが急務となっており、本県も災害に強い県土づくりを急ぎ進めています。先月には、熊本地震の際に「命をつなぐ道」として機能した中九州横断道路が竹田まで開通しましたが、さらに先日、その先、竹田・阿蘇間のルート案も示され、早期事業化に大きく前進したことも嬉しく思っています。また、治水対策として、大分川ダムは、二〇二〇年度に供用開始し、長年の懸案だった玉来ダムも、いよいよ二〇二二年度の完成を目指し、来月、本格的な築造段階に入る定礎式を迎えます。さらに、南海トラフ地震対策の一環として期待される、大分臨海部コンビナート護岸整備にも着手するなど、着々と県土の強靱化を進めています。

そして、少子高齢化・人口減少社会を見据え、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸にして、大分県版地方創生の実現に向けた取組を強力に進めてきました。

その第一は、「人を大事にし、人を育てる」であり、子育て満足度、健康寿命、障がい者雇用率の三つの日本一に挑戦しています。

子どもを生み育てやすい環境づくりに向け、全国トップクラスの不妊治療費の助成や、保育料の負担軽減など、様々な施策を講じ、合計特殊出生率は二十二年ぶりとなる一・六台を維持しています。しかしながら、出生数自体は減少しており、やはり、出会いから妊娠、出産、育児まで切れ目ない支援をさらに進めていく必要があると思います。

健康長寿の社会づくりでは、要介護認定率が全国的に上昇している中、本県は、地域包括ケアシステムに積極的に取り組んだことにより、認定率はむしろ低下し、その減少幅が全国トップになるなど、先進モデルとして全国から注目を集めています。

障がい者の社会参加を後押しするため、障がい者雇用アドバイザーによる企業への働きかけを行うなど、就労促進に向けた取組も積極的に進めています。加えて、一般就労を目指す生徒が通う高等特別支援学校の新設に向けた準備も本格化させているところです。

大分県の将来を担う人材の育成については、全国に誇れる教育水準の達成を目指し、教育改革を続けており、学校現場や教育委員会の努力の甲斐あって、ようやく小中学生の学力・体力両面で、九州トップとなり、さらに全国に誇れるレベルに達しつつあるな

ど、成果が現れてきています。

第二は「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」です。農林水産業では構造改革を加速し、創出額の目標額を二千五百億円に上方修正して、儲かる産業へと転換を進めてきました。「ベリーツ」や「おおいた和牛」など、大分の新たな顔となる産品を生み出し、ブランド戦略でマーケットに攻勢をかけています。こうして、農林水産業の魅力度アップに伴い、昨年度、過去最多の新規就業者が仲間入りをしたことは大変心強く、この春設置する「久住高原農業高等学校」と「くじゅうアグリ創生塾」も、この流れを後押ししてくれるものと期待しているところです。

インダストリー四・〇、商工業でも、大きな変革期を迎えています。商工団体と一体となって、中小企業の経営革新を推進するとともに、事業承継等の活動を支援しています。企業誘致でも、時代の変化の中で、新たに姫島村や玖珠工業団地、六号地C一二地区にも進出していただくなど、戦略的取組が実を結んでおり、さらに知恵を出し、この勢いを継続していく必要があります。

観光では、おんせん県おおいたのイメージが、国内はもとより、海外、特にアジア圏に徐々に浸透してきたと感じています。大分空港国際線の充実もあって、外国人宿泊者数の伸び率が全国一位になるなどインバウンドが急増しており、ラグビーワールドカップ開催を追い風に、さらなる観光の振興が期待できます。

第三は「地域を守り、地域を活性化する」です。地方は、少子高齢化等の影響を大きく受けていますが、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の願いを叶えるため、集落機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築を急いでいるところです。また、県下全域で二百三十万人を超える方々で盛り上がった国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭については、そのレガシーを確実に継承し、地方の元気につなげてまいります。さらに、県立美術館OPAMも、おかげさまで、目標を上回るペースで多くの方に来館いただいております。引き続き、県民とともに成長する美術館を目指して取り組んでいきます。完成間近な武道スポーツセンターも、大規模大会の誘致はもとより、広く県民の皆さんに利用される施設になるよう努めてまいります。

第四の「基盤を整え、発展を支える」では、東九州自動車道が開通し、九州を循環する交通体系が構築され、人と物の流れが大きく変わってきています。正に本県が九州の東の玄関口としての拠点となる好機が訪れており、空港・港湾の機能拡充や幹線道路網の強化など、環境整備を着々と進めているところです。

このように、人・仕事・地域・基盤の各分野におけるポテンシャルが向上し、地域の魅力がアップしたこともあって、本県への移住者が急速に増えています。昨年度は、過去最多の千八十四名の方々に移住していただくことができ、是非とも、この流れを続けていきたいと思っています。

こうして、自然災害対策を急ぎつつ、大分県版の地方創生に力を入れていきますけれども、加えて、近年、急速な技術革新が社会の有り様まで変えようとしている中、大分県としても人工知能やドローン、IoT等の先端技術へ挑戦していかなければなりません。昨年の環境観測衛星「てんこう」の打ち上げでは、県内の中小企業が、旺盛なフロンティア精神で、凄まじい底力を発揮しました。また、アバターを活用した宇宙関連事

業の立ち上げを目指す官民連携の「AVATAR X」プログラムに本県も参画しており、新たな産業創出への夢も広がっています。さらに、ドローンによる社会実験も、産業の革新、地域の活性化に大いに役立つものと期待しています。ものづくりに限らず、すべての産業や仕事の未来には、足下を固める堅実な取組とともに、今だからこそ夢を追うようなチャレンジも必要だと思います。

全国的な少子高齢化、人口減少の大波は深刻で、今のうちにあらゆる手を打ってこれに歯止めをかけ、地方創生の流れを創り出さなければなりません。時代の節目を迎えようとしている今、改めて、大分創生と未来創出の二つを互いに前に進め、明るく力強い大分県づくりに果敢に挑み、成果をさらに積み重ねていかなければならないと、気持ちを新たにしているところです。

一 当初予算の概要

それでは、提出しました一般会計予算案について説明申し上げます。

三十一年度は、四月に統一地方選挙が行われることから、当初予算は、いわゆる骨格予算として編成したところです。したがって、人件費等の義務的経費や教育関係経費については、年間所要見込額を計上しております。加えて、激甚化する自然災害への対応や、子ども・子育て支援など、年度当初から執行する必要がある喫緊の課題については、切れ目なく当初予算で計上しています。

また、地方創生を後押しするラグビーワールドカップ大分開催の成功に向けた予算の確保にも万全を期しています。

以上の考え方に基づいて編成しました一般会計予算案は、五千八百十五億七千九百万円となります。

以下、主な新規事業等について、その概要を説明申し上げます。

(一) 災害に強い社会づくり

はじめに、災害への備えです。

まず、一昨年大きな被害を受けた大肥川や津久見川の河川改修をはじめ、河床掘削、ため池改修などの防災・減災対策を、国の「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」も活用しながら、ハード面からしっかりと進めます。なお、追って今議会中に提案させていただく予定の補正予算においても、この緊急対策を積極的に受け入れ、前倒しで事業実施したいと考えています。

発災時には、迅速かつ着実に、正しい情報を集め、県民に提供することが大切です。この四月には、GPS機能と連動した防災情報アプリを通じ、土砂災害の危険度や避難所への経路等の情報を、県民へ素早く提供できるシステムが稼働します。このシステムにリアルタイムの災害情報をさらに多く集めるため、自助・共助の取組の中心となる防災士や、言語の壁のない留学生などの皆さんに、防災モニターとして現場情報を投稿していただき、それを県民はもとより外国人観光客等へ多言語で提供し、迅速な避難行動等につなげたいと思っています。

昨年、突如起こった中津市耶馬溪町の山地崩壊については、現在急ピッチで復旧工事を進めています。この地域における同様の山地災害に備えるため、金吉川流域のモデル五地区において、斜面評価手法の確立に向けた湧水量等の調査を実施し、今後の点検活動や公共事業に活用します。

こうしてハード・ソフト両面から、防災力の強化をしっかりと進めてまいります。

(二) 大分県版地方創生の加速・前進

(子育て満足度日本一の実現)

次は、大分県版地方創生の加速・前進です。

来年度も、子育て満足度日本一の実現に向けた取組を充実します。昨年設置した出会いサポートセンターの申込者は、予想を上回る勢いで増えています。県内全域でさらに多く利用していただくため、センター職員が地域を巡回し、相談から登録、パートナーの検索など、きめ細かな対応で成婚につながるよう努めてまいります。

出産後の支援も拡充します。子育てにかかる支援サービスの利用促進と世帯の負担を軽減するため、病児保育や放課後児童クラブなど、様々なサービスに利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」の配布上限を撤廃し、養育する子どもの数に応じて増額します。

また、保育所や認定こども園の待機児童の解消を目指し、施設の新設などに助成するとともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇用を促進します。同様に待機児童が生じている放課後児童クラブについても、施設整備とあわせて、小規模クラブの運営費や放課後児童支援員の処遇改善等への助成を拡充します。

(健康寿命日本一の実現)

「健康寿命日本一おおいた創造会議」では、若い世代から働く世代、高齢世代まで、県民総ぐるみで減塩や野菜摂取、歩数の増加等の健康づくりに取り組んでいます。これらに加え、高齢者の社会参画を支える市町村老人クラブ連合会の活動を支援するなど、生きがいを持って末永く元気に活躍していただく環境づくりも進め、さらなる健康寿命の延伸に努めてまいります。

(障がい者雇用率日本一の実現)

障がい者の社会参加に向けた取組も積極的に進めます。知事部局のワークセンターでは、これまで、八十六名の方々に仕事をしていただいております。このうち四十一名の皆さんが民間企業への一般就労につながりました。そこで、この四月からは、教育庁内にもワークセンターを設け、特別支援学校高等部卒業生のスキルアップを図り、一般就労につなげるなど、障がい者と共に生きる、共生社会を目指してまいります。

(自然との共生)

昨今、持続可能な開発目標、いわゆるSDGsが多方面にわたって議論されています。本県には、その重要な要素であり、後世に確実に継承すべき、全国に誇れる豊かな天然

自然や地域資源があります。

今年の秋には、姫島村と豊後大野市を中心に日本ジオパーク全国大会が開催されます。全国から多くの方々が訪れますので、両地域と力を合わせ、本県ジオパークの魅力をしっかりと発信できるよう準備してまいります。

祖母・傾・大崩ユネスコエコパークについても、認知度の向上が必要です。来訪者が円滑に移動し、エリア内の自然や伝統文化等を体感できるよう、周遊ルートを設定し、誘客につなげていきたいと思っております。

また、日本一のおんせん県おおいたを支える持続可能な温泉利用に向けた対策を進めます。別府市では、温度低下や噴気・沸騰泉の減少など、温泉資源の衰退化の兆候が見られます。そこで、特別保護地域等のあり方の検討を行うため、温泉の現況調査や賦存量調査を行います。

(安全・安心を実感できる暮らしの確立)

安全・安心な暮らしには、その土台となる犯罪や交通事故等の抑止が欠かせません。昨年の刑法犯の認知件数は十五年連続、交通事故の発生件数、負傷者数は十四年連続で減少するなど、「日本一安全な大分」の実現に向けて着実な歩みを続けています。中でも、交通事故死者数は、初めて四十名を下回りましたが、その約四割が歩行中の事故となっています。多くの外国人観戦客等が訪れるラグビーワールドカップ開催も控えていますので、特に、横断歩道における歩行者優先の周知徹底など、交通安全意識の向上に集中的に取り組んでまいります。

(農林水産業の構造改革)

次に、農林水産業の構造改革です。

豪雨被害を受けた日田梨の産地では、これまで、被災農家の気持ちに寄り添い、協議を重ねてきたところであり、より強い生産園地形成に向けて本格的に動き始めます。平坦地への集団移転による園地新設や早期成園化が可能な流線型仕立による改植など、創造的復興に要する経費を助成し、台湾等海外でも評価の高い日田梨ブランドのさらなる発展を支えてまいります。

畜産では、最新技術を導入し、繁殖雌牛の生産能力を向上させます。近年急速に技術が進んでいるゲノム育種価評価を用いて、能力の高い繁殖雌牛を選抜する経費等を助成し、力強い経営体を育成します。

林業における新規就業者は、近年、機械化の進展もあり増加傾向です。一方、全就業者の年齢構成は、高齢化の影響もあり、林業事業体の経営を支えるミドル層が少ないため、中高年齢者のUIJターン者を対象とした就業給付金制度を創設し、中核となる担い手確保につなげます。

また、昨年の地震によるブロック塀倒壊事故を契機に、木塀の活用について、全国知事会で議論されています。県産材消費拡大の好機と捉え、価格・耐久性・安全性等の面から研究し、大分モデルの木塀開発にチャレンジしたいと思っております。

水産業でも、マグロ養殖にかかる新たな飼育技術の実用化に挑戦します。成長産業と

して大いに期待される分野ですが、二年続けて赤潮被害に見舞われています。そこで、赤潮の原因であるプランクトンの発生域を越える、深さ四十メートルの新型生簀を設置し、水中ドローン等を活用して、マグロの遊泳行動や、深層における給餌への誘導状況等を検証し、赤潮の影響を受けない大分方式の養殖技術を開発します。

（商工業の振興）

中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しています。時代の流れを捉えた新たな事業展開や円滑な事業承継など、喫緊の課題に対応する活動を金融面からもサポートします。労働生産性向上に向けた先端設備やキャッシュレス決済設備の導入等にかかる低利な制度資金を創設するほか、創業や事業承継にかかる資金供給を円滑に行えるよう融資条件を緩和します。

創業・起業へのチャレンジは、社会にイノベーションをもたらし、雇用の創出や産業の新陳代謝を図る上で重要です。これまで、スタートアップ千五百等の取組により、創業数は順調に伸びる一方、ベンチャー、中でも大学発ベンチャーの事業化が課題となっています。大学が保有する有望な研究を発掘し、事業化に向けた計画の策定からマーケティングまでを総合的・継続的に支援し、大学発ベンチャーを創出してまいります。

（人手不足への対応等）

他方、昨今の景気回復に伴い、全国的に人手不足対策が課題となっており、これには、先端技術等による生産性の向上や、働き方改革による効率化などを進めていく必要があります。

さらに、国では、先般、深刻化する人手不足の状況を踏まえ、外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格が創設されました。県内でも外国人労働者への雇用ニーズに対応するため、市町村と一体となって、いち早く協議会を立ち上げ、県内企業等が、選ばれ、共生するための環境づくりに取り組むこととしています。円滑な受入や適正な雇用管理を促進するため、関係制度や人材育成に関するセミナー等を開催するほか、生活・就労等に関する適切な情報提供や相談を一元的に行う「外国人総合相談センター」を新たに設置します。

地域の活性化や人手不足対策のためにも、U I J ターンの促進に、引き続き積極的に取り組みます。

首都圏で不本意非正規として働いている若者の中には、地方への移住に大いに興味を持っている方がたくさんいます。そこで、この方々に直接アプローチして、モニターツアーに参加していただき、県内企業への訪問や農林水産業の体験、先輩移住者との交流などを通じて本県への移住に結びつけたいと思っています。

（「教育県大分」の創造）

教育の振興では、近年、小中学校において、学力・体力ともに成果が定着しつつあります。次のステップとして、就学前の幼児教育の質の向上を図るため、新たに大分県幼児教育センターを設置し、公立私立、幼稚園・保育所・認定こども園の別無く研修を行

うなど、幼小接続がより円滑に行えるよう取組を強化してまいります。

グローバル化が進展する中、高大接続改革においては、新たに「話す」を加えた英語の四技能を測る民間試験を、大学の受験資格や入試得点に加算する仕組みが、二〇二〇年度から導入されます。そこで、英語のスピーキング力向上に向け、平素の授業改善に加え、ALTと生徒が対面で対話できるよう、タブレット型端末を活用したオンライン授業を始めます。

新たに開設する「くじゅうアグリ創生塾」では、一流講師陣による高度な経営戦略やマーケティング手法、四年制大学進学に向けた対策など、質の高い充実した研修を実践し、県農業を牽引する力強い人材を育成します。また、塾における講義を、あまねく県下の農業系高校で受講できるよう、テレビ会議システムを活用した遠隔授業を実施します。

私立学校は、公立学校とともに車の両輪として、本県教育の推進に大きな役割を果たしていただいています。国の私立高等学校の授業料無償化の動きに先駆け、授業料減免補助の対象を拡充し、保護者負担の軽減に積極的に取り組んでまいります。

(ラグビーワールドカップの開催)

さて、本県の観光振興を力強く後押ししてくれるラグビーワールドカップ開催まで、残された期間が少なくなってきました。おかげさまで、本県では、機運が随分盛り上がってきたと思います。試合会場等の整備や交通輸送・規制、宿泊施設の確保など、あらゆる面から準備に万全を期しているところです。アジア圏はもとより、これまで来県する機会の少なかった欧米や大洋州からのインバウンドのウイング拡大など、「世界に繋がる」絶好のチャンスでもあります。気を緩めることなく、SNS等を最大限活用した、個人向けの情報発信を強化するなど、誘客に結びつく取組を強化してまいります。

また、観戦客の長期滞在も視野に入れておく必要があり、多様な旅行ニーズに対応できるよう、サイクリスト専用駐輪場や登山用レンタル品の整備等、宿泊施設の集客向上につながる取組を支援します。夜間観光ニーズにも応えるため、観光施設等の営業時間の拡大を促すとともに、夜間観光バスの運行や観光案内所の設置などのサービスを充実させます。

これらをはじめ、本県の豊かな天然自然、日本一の温泉、美味しい食べ物、歴史文化等を体感し、楽しんでいただくことで、リピーターになってもらえるよう、しっかりと取り組んでまいります。

以上が当初予算の概要であります。

このほか、予算関係では、特別会計予算議案十一件、企業会計予算議案三件を提出しています。

二 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主なものを説明申し上げます。

第十六号議案 大分県部等設置条例の一部改正につきましては、さきほど申し上げた

ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のインバウンド拡大の好機を目前に控え、観光産業の振興にも、より力を注ぐため、観光施策に関する業務を「企画振興部」から「商工労働部」に移管し、併せて、名称を「商工観光労働部」に改めるものであります。

第三十一号議案 大分県文化財保護条例等の一部改正につきましては、文化財保護法の一部改正に伴い、文化財の確実な継承に向けて、県指定有形文化財等の管理責任者の選任要件を拡大するとともに、文化財の滅失・散逸等の防止のため、損壊等に対する罰則を見直すものであります。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議のうえ、御賛同いただきますようお願い申し上げます。